

7. まちづくりの課題 (1/4)

本市を取り巻く環境変化や社会潮流、市民意見などを踏まえ、今後10年間で対応すべき「まちづくりの課題」を示す。

(1) 人口減少・少子高齢社会への対応

【現状・背景】

- ・本市の人口は、平成30(2018)年の約10万3千人をピークに減少局面に転じる
- ・R42(2060)年には、R2(2020)年の人口と比べ、年少人口は約6割減少、生産年齢人口は約4割減少すると推計される
- ・次期総合計画期間内に総人口の3割以上が高齢者となることが推計される
- ・医療・介護体制等が逼迫する「2025年問題*1」が差し迫る

【課題】

- ・人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少に起因する問題に的確に対応して地域社会の活力を維持するため、各政策分野にわたり、現段階から十分な対策を講じていく必要がある。

【人口減少等が引き起こす問題や今後の懸念事項】

- 地域経済の安定や成長の阻害
- 地域間での人口の偏在化
- 行政サービスやインフラ施設の維持管理の非効率化
- 市税収入の減少や社会保障費の増大による市の財政への影響
- 日常生活を支える商業・公共交通等のサービス縮小による利便性の低下
- 地域や産業等を支える担い手の不足

(2) 自然災害のリスクと安全意識の高まりへの対応

【現状・背景】

- ・全国的に台風・豪雨による甚大な風水害・土砂災害が頻発化
- ・首都直下型地震等の巨大地震の切迫化
- ・市民の防災への関心の高まり
- ・高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法、SNS等のインターネットによる犯罪が後を絶たない
- ・通学路上や高齢者に関わる深刻な交通事故の多発
- ・市民の安全に対する意識の高まり

【課題】

- ・大規模災害から市民の生命・財産を守るため、市民の防災行動の向上や様々な機関と連携・協力した地域防災力の強化とともに、消防・救急体制の強化や、災害に強い都市基盤の整備などが求められる。
- ・市民が安全に生活できるよう、警察等の関係機関や地域と連携した防犯活動の推進、交通安全対策の推進、相談・支援体制の充実などが求められる。

*1 2025年問題…第一次ベビーブーム 昭和22～24年に生まれた「団塊の世代」が令和7年(2025)までに一斉に後期高齢者である75歳を迎えることで引き起こされる様々な問題

7. まちづくりの課題 (2/4)

(3) コロナ禍を踏まえたセーフティネットの充実と健康意識の高まりへの対応

【現状・背景】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による健康被害や孤独・孤立、市民生活への影響
- ・ひとり暮らし世帯や高齢者世帯の増加
- ・医療・介護需要の一層の高まりや「8050問題」*1
- ・虐待や介護・育児のダブルケア等の増加
- ・平均寿命の伸びとともに、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加
- ・市民の健康への意識の高まり

【課題】

- ・コロナ禍を踏まえ、生活の維持・経済的な不安やストレスなどに対するセーフティネットの充実に向けた対応が求められる。
- ・地域医療体制の維持・充実や介護サービスの基盤整備などが求められる。
- ・高齢者や障がい者、外国人が社会参加し、誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らすことができる地域共生社会の実現が求められる。
- ・市民が心身ともに健康で生き生きと暮らせるよう、自ら進んで健康づくりや運動・スポーツに取り組める環境整備などが求められる。

(4) 子育て世代の定住促進と教育を取り巻く環境変化への対応

【現状・背景】

- ・未婚化・晩婚化や子育てに対する不安を背景とする少子化の進行
- ・家族構造の変化や女性の社会進出などによる子育て支援に関するニーズの多様化
- ・個々のニーズに応じた学習指導や児童生徒が抱える様々な課題への対応など、学校に求められる役割の多様化
- ・デジタル社会の進展や情報のグローバル化の進行
- ・人生100年時代*2の到来に向けた生涯学習の要請
- ・本市の貴重な歴史・文化の継承

【課題】

- ・安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立できる環境の充実、子どもの貧困対策やヤングケアラー*3への対応などが求められる。
- ・ICTや国際化に対応した学習環境の整備や、学校・保護者・地域が連携・協力した学校運営、安全で多様な学びに対応した教育環境の整備が求められる。
- ・生涯にわたり学び合うことができる学習環境の充実や文化財の適切な保存・有効活用が求められる。

*1 8050問題・・・80代の親が50代の引きこもりの子どもの生活を支えるという問題

*2 人生100年時代・・・「ライフシフト」の著者リンダ・グラットン氏提唱した言葉。先進国の平成19(2007)年生まれの人2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じた。

*3 ヤングケアラー・・・本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども

7. まちづくりの課題 (3/4)

(5) 経済規模縮小による活力低下と地球規模での環境問題への対応

【現状・背景】

- ・少子高齢化による生産年齢人口の減少による地域経済の縮小
- ・農林業や商工業などの労働力低下や後継者問題
- ・新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジの開設などによる交通アクセス性の向上
- ・令和3(2021)年に「ゼロカーボンシティいせはら^{*1}」を宣言
- ・地球温暖化による気候変動や海洋プラスチックごみ、生物多様性の損失などの環境問題

【課題】

- ・産業の維持・発展に向け、担い手の確保や生産性向上に向けた支援などが求められる。
- ・ポストコロナ社会に対応した観光施策を推進し、交通アクセス性の向上等による波及効果を生かした産業振興が求められる。
- ・二酸化炭素排出量実質ゼロと気候変動に強いまちを目指して、市民・企業・行政が一体となった脱炭素の取組や、ごみの減量化・資源化等による循環型社会^{*2}の構築が求められる。

(6) まちの成長を促す基盤づくりと都市インフラの老朽化への対応

【現状・背景】

- ・新東名高速道路や圏央道の全線開通(予定)など、本市を取り巻く広域交通ネットワークの利便性の向上
- ・人口減少による市街地の低密度化の懸念
- ・インフラ施設の維持管理の効率性の低下や、公共交通などの生活サービス維持への影響
- ・適正な管理が及ばない空き家の増加による治安や景観の悪化、災害時の危険や被害拡大への懸念
- ・昭和40(1965)年代から50(1975)年代に多く整備された道路や公共下水道等のインフラ施設の老朽化や耐震性への懸念

【課題】

- ・広域交通ネットワークを生かし、伊勢原大山インター周辺地区の基盤整備を推進するとともに、更なる産業集積・機能強化が求められる。
- ・中心市街地における交通結節点の機能向上を図り、魅力的で利便性の高い交流拠点を整備するため、伊勢原駅北口周辺地区における再開発などの整備推進が求められる。
- ・自然や歴史文化を生かした景観形成や、都市機能の充実による賑わいの創出などが求められる。
- ・本格的な人口減少社会の到来を見据えた効率的な集約型のまちづくりが求められる。
- ・都市インフラの計画的かつ効率的な維持管理や更新、長寿命化への対応などが求められる。

*1 ゼロカーボンシティいせはら・・・令和42年における二酸化炭素排出量実質ゼロと、気候変動に強いまちの実現に向けた取組を進めることを表明

*2 循環型社会・・・廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

7. まちづくりの課題 (4/4)

(7) 「つながり」の再認識と持続可能な行財政運営の実現

【現状・背景】

- 生活様式や価値観の多様化など、地域社会の変容によるコミュニティ機能の低下や地域活動の担い手不足
- 自然災害の発生や新型コロナウイルスの流行による人や地域のつながりの重要性の再認識
- グローバル化の進展による外国籍市民の増加、性への考え方の多様化
- 税収減や行政に対するニーズの多様化、社会保障費の増加などによる財政運営の悪化

【課題】

- つながりを大切にしながら、地域課題の解決を図るため、市民主体のまちづくりを進めるとともに、市民、企業、各種団体との適切な役割分担に基づく連携強化が求められる。
- 国籍や文化、性別、障がいの有無に関わらず、互いを認め合い、尊重し、平和な地域社会を実現するため、人権・平和への理解や多文化共生の推進などが求められる。
- 持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制の構築などが求められる。

(8) 公共施設の縮充・最適配置、老朽化への対応

【現状・背景】

- 本市の小中学校や公民館など約200棟の公共施設の多くは、昭和40(1965)年代から50(1975)年代に建設され、老朽化が進行
- 令和22(2040)年には8割の施設が築年数50年以上となる見込み
- 一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えることから、多額の維持管理・更新経費の捻出が必要

【課題】

- 持続的に公共施設サービスを提供していくため、長期的な視点で、既存施設の長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、将来にわたる利用ニーズを捉え、既存施設の機能集約化や統廃合等を行いながら施設機能の充実を図る「縮充」という考え方のもとで、公共施設の最適な配置を実現していくことが求められる。